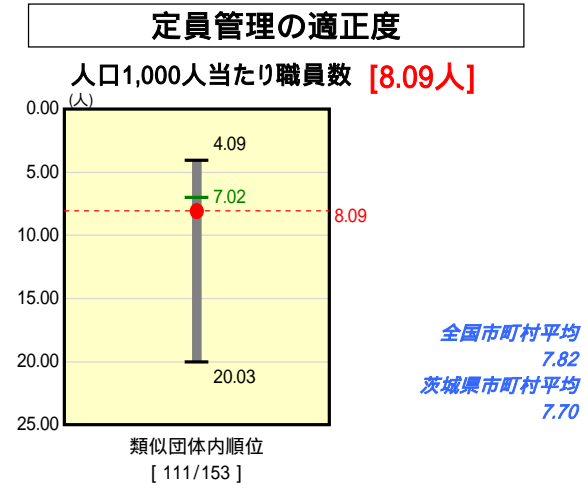
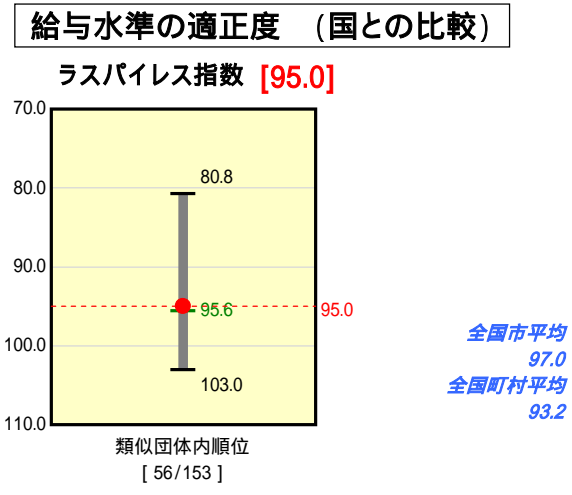
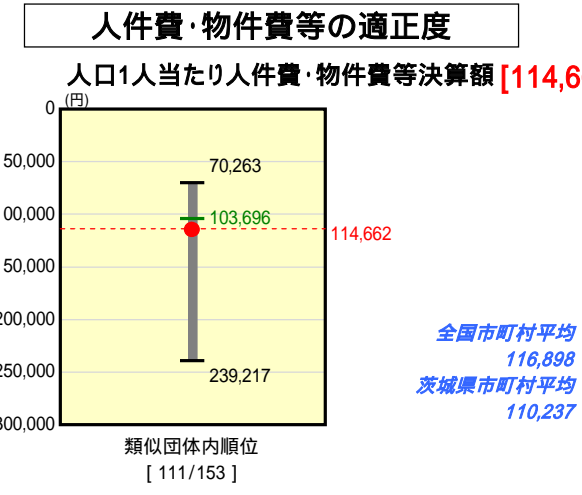
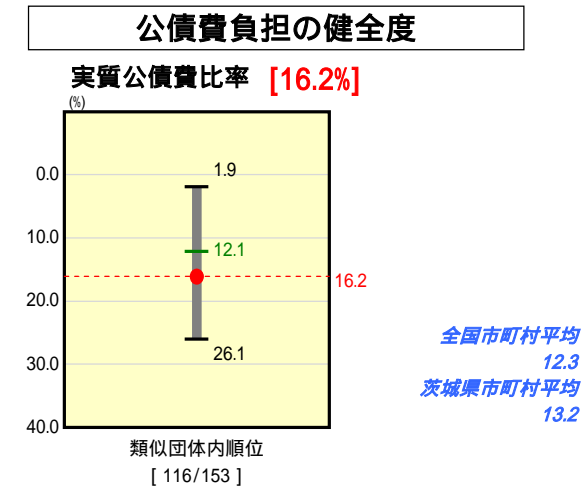
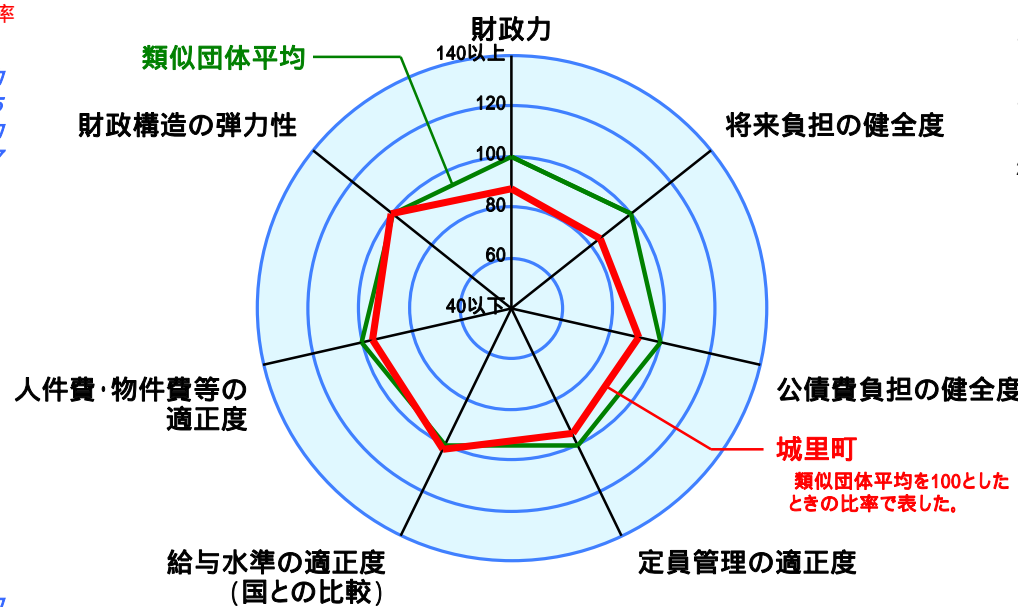
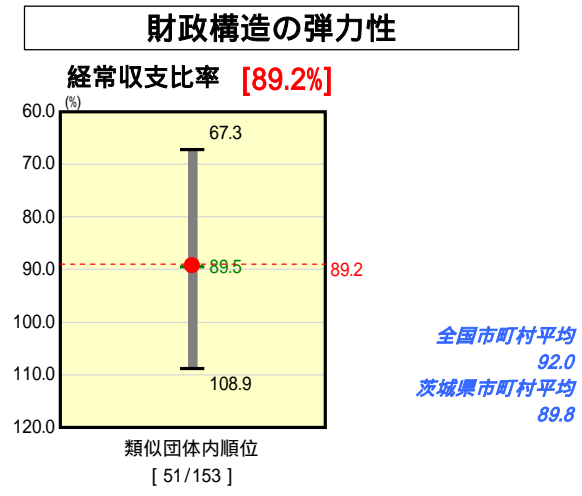
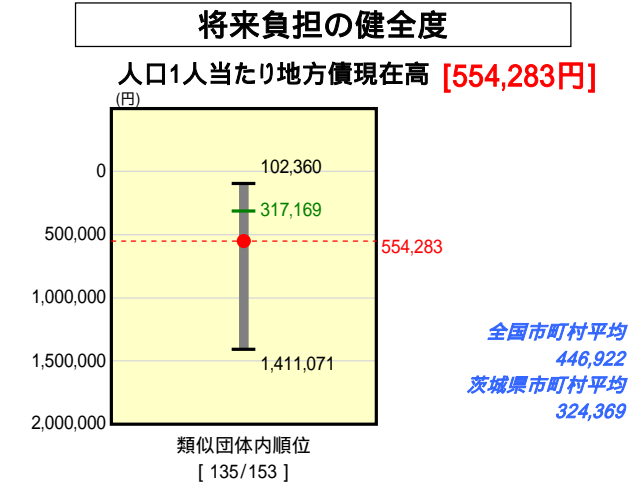
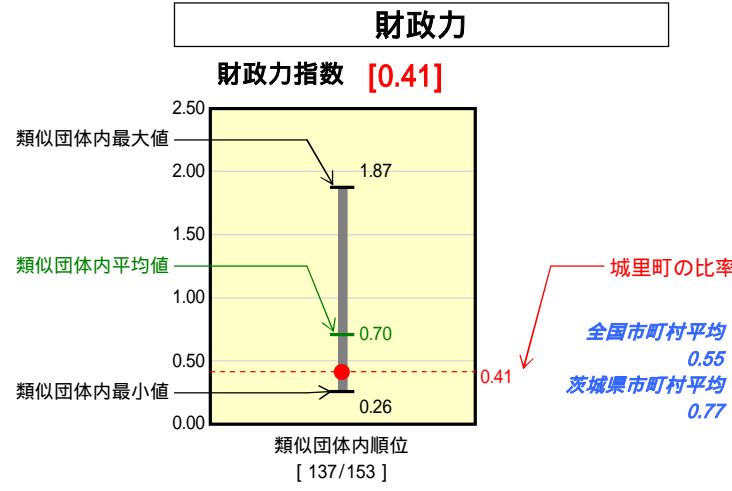


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 茨城県 城里町

人口	22,993 人	(H20.3.31現在)
面積	161.73 km <sup>2</sup>	
歳入総額	8,992,479 千円	
歳出総額	8,863,953 千円	
実質収支	117,391 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 利子割交付金、地方特例交付金、固定資産税(土地・家屋)の伸びにより、平成18年度と比較して0.02の増加となっているが人口規模が小さく(全国平均を上回る高齢化率(25.3%平成20年3月31日現在))に加え、中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。平成20年度も税収の確実な確保対策として、収納対策室を中心に滞納整理を強化し、徴収率の向上に(5年か0.5%)努める。

**【経常収支比率】**  
 類似団体平均と比べ0.3%低い数字ではあるが人件費、公債費の構成比率が高い数字であるので引き続き勤奨退職の推進や給与等の見直しを図るとともに小学校再編や団体等の補助金の見直し、業務の民間委託等進め合併5年目である平成21年度に85%以内に抑えられるよう目指していく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 類似団体平均と比較し約1万1千円ほど上回っているが平成16年度より年々減少しており平成17年度から行なっている庁用物品の一元管理化を引き続き実施し、また、給与の見直し等により一層の徹底を図り類似団体平均を目指したい。

**【ラスパイレス指数】**  
 集中改革プランにより適正な組織体制、人事配置による定員管理のため勤奨退職等の推進により、給与の高位にあったものの退職が進んでいるため類似団体平均(95.6)茨城県町村平均(97.0)より下回っている。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
 平成18年度に比べ約1万5千円の減となっているが、類似団体と比べ1.7倍の額となっている。主な要因としては、平成11年度から平成14年度にかけて実施した健康増進施設整備事業(起債額22億円)、平成15年度から平成16年度にかけて実施した桂中学校建設事業(起債額5億円)等であり、平成18年度が公債費償還のピークである。今後は、公債残高は減少傾向を迎えることとなるが新規で発行を予定している合併特例事業債等の抑制を図りながら類似団体平均の水準となるよう努めていく。

**【実質公債費比率】**  
 類似団体平均を4.1%上回った要因は一般会計の普通建設事業に係る償還金及び、下水道、水道事業の企業債に対する繰出金の増によるものであるが、今後も建設計画に基づく事業の実施が予定されており、下水道、水道事業の整備拡張に伴い、実質公債費比率が高まる恐れがあるので、安易に各事業債の発行を図るのではなく、後年度実施事業を考慮し毎年度の起債総額を10億円程度とし、抑制に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
 類似団体平均を1.07上回っているが、平成17年2月1日合併時の職員数は274人、平成20年1月1日現在では225人で49人の減となっている。集中改革プランにおいては、平成21年度までに15%(42人)の純減を目標としているので、平成20年度で目標数値には達している。今後については、施設の統廃合等により職員数を削減するよう努めていく。